



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 リコーリース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8566 URL <http://www.r-lease.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 瀬川 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 戸谷 浩二 TEL 03-6204-0608  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日 配当支払開始予定日 平成30年6月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	304,341	4.5	16,552	△4.5	16,415	△4.4	11,306	△4.0
29年3月期	291,116	5.5	17,333	2.3	17,180	2.0	11,772	6.5

(注) 包括利益 30年3月期 11,921百万円 (△2.5%) 29年3月期 12,231百万円 (9.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	362.19	—	7.1	1.7	5.4
29年3月期	377.12	—	7.8	1.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	969,359	165,890	17.0	5,288.85
29年3月期	918,864	155,998	16.9	4,975.38

(参考) 自己資本 30年3月期 165,099百万円 29年3月期 155,314百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△36,636	△1,333	37,742	2,833
29年3月期	△12,940	△1,257	13,696	3,061

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,873	15.9	1.3
30年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,185	19.3	1.4
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		21.9	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	313,500	3.0	17,000	2.7	16,700	1.7	11,400	0.8	365.19

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	31,243,223株	29年3月期	31,243,223株
② 期末自己株式数	30年3月期	26,733株	29年3月期	26,592株
③ 期中平均株式数	30年3月期	31,216,587株	29年3月期	31,216,660株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	295,050	4.3	15,976	△4.7	15,856	△4.7	11,035	△4.1
29年3月期	282,830	5.4	16,760	2.1	16,638	1.8	11,509	6.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	353.51	—
29年3月期	368.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	964,421	163,511	163,511	154,016	17.0	5,237.98	4,933.80	
29年3月期	915,487	154,016	154,016	154,016	16.8	4,933.80	4,933.80	

(参考) 自己資本 30年3月期 163,511百万円 29年3月期 154,016百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析 c) 次期の連結業績予想」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

a) 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高 (百万円)	291,116	304,341	13,225	4.5
営業利益 (百万円)	17,333	16,552	△781	△4.5
経常利益 (百万円)	17,180	16,415	△764	△4.4
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,772	11,306	△466	△4.0
1株当たり当期純利益 (取扱高)	377.12円	362.19円	△14.93円	△4.0
リース・割賦事業 (百万円)	336,290	357,122	20,831	6.2
金融サービス事業 (百万円)	32,747	34,344	1,597	4.9
取扱高合計 (百万円)	369,037	391,466	22,429	6.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な内外需を背景に企業業績の拡大が継続し、輸出増加や人手不足を補う省力化投資など企業の設備投資も堅調に推移しており、緩やかながらも景気回復基調となりました。

リース業界においては、平成29年度のリース取扱高は、前年同期比3.9%減少の4兆8,300億円となりました。

(公益社団法人リース事業協会統計)

このような状況の中、当社グループにおいては、新3ヵ年中期経営計画(中計)をスタートさせ、中計で定めた事業成長戦略及び組織能力強化戦略のもと、注力分野に対する営業強化に加えて新規事業領域の開拓を図ってまいりました。

当連結会計年度における総取扱高は前年同期比6.1%増加の3,914億円、営業資産残高は前期末から476億円増加し、8,316億円となり、いずれも過去最高値を更新しました。

その結果、売上高は前年同期比4.5%増加の3,043億円となりました。売上総利益は0.3%増加の312億円となりましたが、中計で定めた組織能力強化戦略に向けたシステム費用を含む戦略経費や貸倒費用などが増加したことから、営業利益は前年同期比4.5%減少の165億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比4.0%減少の113億円となりました。

b) セグメント別の概況

① セグメント別損益

	売上高 (百万円)			営業費用 (百万円)			セグメント利益 (百万円)		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
リース・割賦	281,894	294,360	12,465	267,255	280,431	13,175	14,639	13,929	△710
金融サービス	6,881	7,345	464	3,561	3,930	369	3,320	3,414	94
報告セグメント計	288,775	301,705	12,929	270,816	284,361	13,545	17,959	17,343	△615
その他	2,340	2,636	295	2,107	2,401	294	232	234	1
合計	291,116	304,341	13,225	272,923	286,763	13,839	18,192	17,578	△613

## ②セグメント別営業取扱高・営業資産残高

	営業取扱高 (百万円)			営業資産残高 (百万円)		
	前期	当期	増減	前期末	当期末	増減
ファイナンス・リース	259,986	265,871	5,885	538,028	551,398	13,369
オペレーティング・リース	12,528	15,852	3,324	20,894	23,059	2,164
リース事業計	272,514	281,723	9,209	558,923	574,457	15,534
割賦事業	63,776	75,398	11,622	95,814	111,313	15,499
リース・割賦事業計	336,290	357,122	20,831	654,737	685,771	31,033
金融サービス事業	32,747	34,344	1,597	121,666	139,562	17,895
報告セグメント計	369,037	391,466	22,429	776,404	825,333	48,928
その他	—	—	—	7,550	6,312	△1,238
合計	369,037	391,466	22,429	783,955	831,645	47,690

## 【リース・割賦】

リース・割賦事業においては、同業他社のみならずマイナス金利政策下で運用難に直面している金融機関との競争も継続するなか、事務用機器・情報関連機器、太陽光発電設備を中心とする環境関連機器、商業及びサービス業用機器などの取扱いが伸長し、取扱高は3,571億円と前年同期比6.2%増加しました。その結果、営業資産残高は前期末から310億円増加し、6,857億円となりました。リース・割賦事業の売上高は前年同期比4.4%増加し2,943億円となり、セグメント利益は前年同期比4.9%減少し139億円となりました。

## 【金融サービス】

金融サービス事業は、法人向けや不動産関連向けの融資が好調に推移し、取扱高は前年同期比4.9%増加の343億円となりました。営業資産残高は、前期末から178億円増加し1,395億円となりました。受取手数料については、集金代行サービスや介護報酬ファクタリングサービスが順調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比6.7%増加し73億円となり、セグメント利益は貸倒費用の減少と受取手数料の増加などから前年同期比2.9%増加の34億円となりました。

## 【その他】

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等が含まれています。売上高は前年同期比12.6%増加の26億円、セグメント利益は前年同期比0.8%増加の2億円となりました。また、その他の事業の営業資産残高は、前期末に比べ12億円減少し63億円となりました。

c) 次期の連結業績予想

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	平成31年3月期予想 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
売上高(百万円)	304,341	313,500	9,158	3.0
営業利益(百万円)	16,552	17,000	447	2.7
経常利益(百万円)	16,415	16,700	284	1.7
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	11,306	11,400	93	0.8
1株当たり当期純利益	362.19円	365.19円	3.00円	

平成31年3月期の経営環境は、国内外経済の堅調な成長に支えられ国内の設備投資は底堅く推移するものと予想される一方、地政学リスクや国内外の政治情勢による影響など、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、平成29年4月にスタートした中期経営計画(平成29年4月～平成32年3月)のもと、事業基盤の強化と新しい成長領域の創出により事業を成長させるとともに、IT強化と働き方改革の推進により組織能力を高め、更なる成長に向けた基盤作りを進めてまいります。平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高3,135億円(当期比3.0%増)、営業利益170億円(当期比2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益114億円(当期比0.8%増)となる見通しです。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

a) 資産の状況

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増 減	
			金額	伸率(%)
総資産(百万円)	918,864	969,359	50,494	5.5
*営業資産(百万円)	783,955	831,645	47,690	6.1
営業資産以外(百万円)	134,909	137,713	2,804	2.1
純資産(百万円)	155,998	165,890	9,892	6.3
自己資本比率(%)	16.9	17.0	0.1ポイント	

\*営業資産には報告セグメントの営業資産に加え、その他事業の営業資産を含めて記載しています。

【総資産】

当連結会計年度末の総資産は、主に営業資産が476億円増加したことなどから前期末に比べ504億円増加し、9,693億円となりました。

【純資産】

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による113億円の増加と、剰余金の配当20億円による減少等で、前期末に比べ98億円増加し、1,658億円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の16.9%から0.1ポイント上昇し17.0%となりました。

b) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,940	△36,636	△23,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,257	△1,333	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,696	37,742	24,045
現金及び現金同等物期末残高	3,061	2,833	△228

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2億円減少し、28億円となりました。  
当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が164億円となった一方で、割賦債権の増加による支出が154億円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が133億円、営業貸付金の増加による支出が145億円、貸貸資産の取得による支出が154億円となったことなどで当期は366億円の支出となり、前期に比べて236億円の支出の増加となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて75百万円支出が増加し、当期は13億円の支出となりました。この支出は社用資産の取得と投資有価証券の取得によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入については借入金の純増で149億円、社債の発行で547億円となった一方で、支出については社債の償還で300億円、配当金の支払額で20億円などとなりました。これにより当期は377億円の資金収入となり、前期に比べて240億円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	16.1	16.4	16.5	16.9	17.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.8	13.4	11.9	12.1	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	11.8	12.6	15.7	16.1

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益＋資金原価＋営業外受取利息＋営業外受取配当金）／（資金原価＋営業外支払利息）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的に安定した株主還元を基本方針とし、確実な成長と適正な資本の充実及び財務体質の強化を図りながら、着実に株主配当を伸長してまいります。

当期の配当については、前期から10円増配の70円（内期末配当金として35円）を予定しています。この結果、配当性向は19.3%となります。

次期の配当については、1株当たり80円（内中間配当金として40円、期末配当金として40円）の見通しです。

また、中期的目標として配当性向を25%とし、株主還元を一層進めてまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、以下のとおりです。

当社グループでは、想定される経営上のリスクに関して、リスク要因の分析・把握、それに基づく未然防止策の実施、発生時対応策・事業継続計画の策定など変化の激しい経営環境に応じた機動的な対応を行っています。

尚、本項における将来情報に関する事項は、平成30年4月27日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

a) 貸倒れリスク（信用リスク）

当社グループの主力事業であるリース・割賦事業では、平均契約期間が約5年と信用供与（与信）が比較的長期間にわたることから、契約期間中にお客様の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

また、経済環境の急激な変化や火災・水災等の天災によって、お客様の経営状況の悪化やリース物件等の破損・喪失で貸倒損失が当社の予想の範囲を超えて増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の主要な顧客である中小企業は景気動向の影響をより強く受ける可能性があります。

当社グループでは、40万社の中堅・中小企業のお客様に対する取引履歴を蓄積し、独自の審査システムを構築することで、信用リスクを定量的に把握・管理しています。また、取引の約6割は100万円未満と少額で、1契約当たりの平均単価を約230万円と業界平均値より低く抑えることにより、信用リスクの分散化を図っています。一方、リース料等の不払いが生じた場合には、販売会社・販売店と協力しリース物件等の売却や他の取引先への二次リース等の手段を講じて貸倒損失の低減を図っています。

b) 金利変動リスク及び流動性リスク

当社グループでは、リース物件や割賦物件の購入や融資などのために、金融市場や金融機関から資金調達を行っており、リース会社はその事業構造上、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっています。リース料金等は契約時の金利水準とお客様の信用水準に基づいて定額料金で契約を実行しますが、一方で、有利子負債には変動金利による資金調達が含まれているため市場金利の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります（金利変動リスク）。このため、金利見通しを踏まえた有利子負債における固定金利・変動金利の調達比率は、重要な管理項目の一つであります。

また、市場金利の変動以外でも格付会社から当社の格付が引き下げられた場合、もしくは金融市場の混乱や市場環境が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難となるリスク（流動性リスク）があります。また資金調達金利が著しく上昇することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

格付会社名	長期格付	短期格付
株式会社日本格付研究所	AA-	J-1+
株式会社格付投資情報センター	A	a-1
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社	BBB+	A-2

※上記は平成30年3月31日現在の格付です。

当社グループでは、金利変動リスク・流動性リスクを適正に管理するため、「ALM委員会」を設置し、定期的に金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を実施しています。「ALM委員会」で検討された財務戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を目指しています。また、企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでいます。

※ALM (Asset Liability Management) : 資産負債の総合管理。資産と負債の最適な組み合わせを同時に決定し総合的に管理する手法のこと。

## c)設備投資需要の変動による影響について

リース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されています。経済環境の急激な変化やお客様の経営状況の悪化、または消費税の増税などで設備投資需要が大幅に減少した場合、リースマーケットの縮小に伴い当社のリース取扱高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## d)リコーグループとの取引

当社グループは、販売会社・販売店の営業活動を支援し、一体となった営業活動を行う「販売支援リース」を主軸にしています。リコーグループの販売会社・販売店（以下、リコーグループ）との取引拡大と共に、「販売支援リース」のノウハウを積上げて来ました。そのノウハウをリコーグループ以外の分野にも応用し、営業取引を拡大しています。

リコーグループの国内販売や市場シェアの急激な変動によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、リコーグループ以外の分野のリース・割賦取引拡大や金融サービス事業の伸長により、本リスクの低減を図っています。リコーグループとの取扱高の比率は総取扱高の約4割まで低下しています。

## e)小口リース取引

当社グループが行う「販売支援リース」を主軸とする営業活動は、販売会社・販売店（サプライヤー）との協業をベースにしています。当社は取引先のサプライヤーに対して審査をした上で取引をしていますが、リース業界内では一部のサプライヤーによる悪質なリース契約が発生しています。リース業界では既に対応策として、ユーザーの保護と小口リース取引の健全な発展を目的とした「サプライヤー情報交換制度」の運用を行っており、悪質なサプライヤー排除に努めた結果、苦情件数は年々減少していますが、小口リース取引には、上記の課題が内在しています。

## f)制度変更リスク

当社グループでは、現在の法律、税務及び会計制度等を基準として事業を展開しています。これらの制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。会計制度面では、わが国のIFRS（国際会計基準）導入に伴いリース会計基準が変更される可能性があります。その動向は未だ流動的な面がありますが、IFRSが適用されるとオペレーティング・リースのオンバランス化などリース事業への影響があるものと予想されます。また、IFRSに対応するためのシステム投資費用などの発生が見込まれます。

## g)社会インフラ毀損リスク

当社グループではメーカー、販売会社、物流会社とのサプライチェーンによって、お客様にリース物件等を提供しています。また、リース終了後の物件返却や売却・処分では、物流会社や中古物件販売会社、廃棄業者との取引があります。これらのパートナー企業の稼働を妨げるような停電や交通網遮断等の社会インフラ毀損が起こった場合、リース物件の納品遅れ等のリスクを含めて当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## h)その他のリスクについて

その他に、市場環境の変化や技術革新等により、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る「残価リスク」、当社内の情報システムのダウンや誤作動などの「システムリスク」、保有する有価証券の価値が下落した場合の「価格変動リスク」、従業員による不適切な事務処理に係る「事務リスク」、法令・社内規程・業界自主ルールなどに違反する「コンプライアンスリスク」、「お客様情報の漏洩リスク」などがあります。

また、デリバティブについては、資金調達における金利変動リスクをヘッジする目的で利用していますが、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成29年6月16日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

I F R Sの適用につきましては、国内の適用状況を考慮し適切に対応していく予定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,061	2,833
受取手形及び売掛金	14	※ <sub>3</sub> 14
割賦債権	※ <sub>2</sub> 105,028	※ <sub>2</sub> 123,972
未収賃貸債権	38,020	37,928
リース債権及びリース投資資産	※ <sub>2</sub> 538,028	※ <sub>2</sub> 551,398
営業貸付金	129,217	143,787
その他の営業貸付債権	47,414	45,726
その他の営業資産	※ <sub>4</sub> 5,067	※ <sub>4</sub> 5,058
賃貸料等未収入金	6,210	6,794
繰延税金資産	1,138	1,138
その他	24,106	23,860
貸倒引当金	△7,731	△7,805
流動資産合計	889,576	934,706
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	※ <sub>1</sub> 20,050	※ <sub>1</sub> 24,101
賃貸資産合計	20,050	24,101
社用資産		
社用資産	※ <sub>1</sub> 462	※ <sub>1</sub> 499
社用資産合計	462	499
有形固定資産合計	20,513	24,601
無形固定資産		
賃貸資産	※ <sub>1</sub> 843	※ <sub>1</sub> 1,045
その他の無形固定資産	1,502	1,245
無形固定資産合計	2,346	2,290
投資その他の資産		
投資有価証券	3,875	5,293
破産更生債権等	1,205	945
繰延税金資産	482	511
その他	1,536	1,630
貸倒引当金	△671	△619
投資その他の資産合計	6,428	7,760
固定資産合計	29,288	34,652
資産合計	918,864	969,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,869	※3 20,298
短期借入金	112,115	111,045
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	97,942	75,725
支払引受債務	30,566	30,500
リース債務	61	35
未払法人税等	2,677	2,854
賞与引当金	780	832
役員賞与引当金	35	48
賃貸料等前受金	3,601	3,714
割賦未実現利益	9,213	12,659
その他	15,403	17,068
流動負債合計	329,269	294,783
固定負債		
社債	90,000	125,000
長期借入金	336,636	374,911
リース債務	185	143
退職給付に係る負債	1,023	1,060
受取保証金	5,363	7,021
繰延税金負債	205	408
その他	182	139
固定負債合計	433,597	508,685
負債合計	762,866	803,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	136,778	146,055
自己株式	△48	△48
株主資本合計	154,787	164,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867	1,349
退職給付に係る調整累計額	△340	△314
その他の包括利益累計額合計	526	1,034
非支配株主持分	683	791
純資産合計	155,998	165,890
負債純資産合計	918,864	969,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	291,116	304,341
売上原価	259,957	273,081
売上総利益	31,158	31,260
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,742	2,998
従業員給料及び手当	3,961	3,998
賞与引当金繰入額	780	832
貸倒引当金繰入額	1,105	1,550
その他	5,235	5,329
販売費及び一般管理費合計	13,825	14,708
営業利益	17,333	16,552
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	32
投資有価証券売却益	30	20
投資事業組合運用益	—	53
その他	18	21
営業外収益合計	83	126
営業外費用		
支払利息	10	10
社債発行費	157	214
投資事業組合運用損	31	—
その他	38	38
営業外費用合計	237	263
経常利益	17,180	16,415
税金等調整前当期純利益	17,180	16,415
法人税、住民税及び事業税	4,836	5,052
法人税等調整額	469	△53
法人税等合計	5,305	4,999
当期純利益	11,874	11,416
非支配株主に帰属する当期純利益	101	110
親会社株主に帰属する当期純利益	11,772	11,306

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	11,874	11,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 279	※1 479
退職給付に係る調整額	※1 77	※1 25
その他の包括利益合計	※1 356	※1 505
包括利益	12,231	11,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,127	11,814
非支配株主に係る包括利益	103	107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,896	10,160	126,800	△47	144,810
当期変動額					
剰余金の配当			△1,794		△1,794
親会社株主に帰属する当期純利益			11,772		11,772
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,977	△0	9,977
当期末残高	7,896	10,160	136,778	△48	154,787

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	589	△418	171	580	145,562
当期変動額					
剰余金の配当					△1,794
親会社株主に帰属する当期純利益					11,772
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	277	77	354	103	458
当期変動額合計	277	77	354	103	10,435
当期末残高	867	△340	526	683	155,998

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,896	10,160	136,778	△48	154,787
当期変動額					
剰余金の配当			△2,029		△2,029
親会社株主に帰属する当期純利益			11,306		11,306
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,277	△0	9,276
当期末残高	7,896	10,160	146,055	△48	164,064

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	867	△340	526	683	155,998
当期変動額					
剰余金の配当					△2,029
親会社株主に帰属する当期純利益					11,306
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	25	508	107	615
当期変動額合計	482	25	508	107	9,892
当期末残高	1,349	△314	1,034	791	165,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,180	16,415
貸貸資産減価償却費	8,017	9,275
社用資産減価償却費及び除却損	732	738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△401	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	75
受取利息及び受取配当金	△33	△32
資金原価及び支払利息	1,178	1,097
社債発行費	157	214
投資事業組合運用損益 (△は益)	31	△53
割賦債権の増減額 (△は増加)	△12,108	△15,499
未収貸貸債権の増減額 (△は増加)	1	92
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△11,038	△13,369
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△6,089	△14,569
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△1,940	1,688
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	111	△583
貸貸資産の取得による支出	△10,154	△15,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,911	△6,570
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	125	259
その他	2,361	5,489
小計	△6,836	△30,644
利息及び配当金の受取額	33	32
利息の支払額	△1,211	△1,140
法人税等の支払額	△4,926	△4,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,940	△36,636
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△454	△1,028
社用資産の取得による支出	△731	△543
その他	△71	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,257	△1,333
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,102	△1,070
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	113,640	114,000
長期借入金の返済による支出	△96,888	△97,942
社債の発行による収入	39,842	54,785
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,794	△2,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,696	37,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△501	△228
現金及び現金同等物の期首残高	3,563	3,061
現金及び現金同等物の期末残高	3,061	2,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

テクノレント(株)

リクレス債権回収(株)

東京ビジネスレント(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. その他の有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a. 賃貸資産

・リース資産

主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。

・レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～5年であります。

b. 社用資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～15年

車両運搬具 5年～6年

器具備品 3年～6年

②無形固定資産

a. 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

b. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を満たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

金利スワップ取引及び金利オプション取引、通貨スワップ取引

b. ヘッジ対象

借入金、社債、営業貸付金等

③ヘッジ方針

当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション・通貨スワップを利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤その他

当社のデリバティブ取引は、社内規程に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、社内規程の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。

内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

②その他の営業貸付債権及び支払引受債務

その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリングに係る未収金及び未払金であります。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
賃貸資産	28,816百万円	30,221百万円
社用資産	1,632百万円	1,684百万円

※2 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	1,304百万円	1,089百万円
割賦債権	6,770百万円	5,382百万円

※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	3百万円
支払手形	—	199百万円

※4 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関22社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	138,500百万円	138,500百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	138,500百万円	138,500百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	431百万円	713百万円
組替調整額	△27	△20
税効果調整前	403	693
税効果額	△124	△213
その他有価証券評価差額金	279	479
退職給付に係る調整額		
当期発生額	49	△33
組替調整額	63	72
税効果調整前	112	39
税効果額	△34	△13
退職給付に係る調整額	77	25
その他の包括利益合計	356	505

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	—	—	31,243,223
合計	31,243,223	—	—	31,243,223
自己株式				
普通株式	26,525	67	—	26,592
合計	26,525	67	—	26,592

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	858	27.5	平成28年3月31日	平成28年6月16日
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	936	30.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	936	利益剰余金	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月15日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,243,223	—	—	31,243,223
合計	31,243,223	—	—	31,243,223
自己株式				
普通株式	26,592	141	—	26,733
合計	26,592	141	—	26,733

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加141株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	936	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月15日
平成29年10月20日 取締役会	普通株式	1,092	35.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,092	利益剰余金	35.0	平成30年3月31日	平成30年6月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高は、 連結貸借対照表の現金及び預金と同 額であります。		同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の幅広い設備導入ニーズにお応えするための「リース・割賦」事業と、金融面に関する課題解決にお応えするための「金融サービス」事業に区分管理し、事業活動を展開しております。報告セグメントは「リース・割賦」「金融サービス」としております。

「リース・割賦」セグメントは、事務用・情報関連機器、医療機器、産業工作機械・計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む）を行っております。「金融サービス」セグメントは、法人向け融資・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、請求書発行・売掛金回収等の代行サービス、及び介護報酬ファクタリングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	281,894	6,881	288,775	2,340	291,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	281,894	6,881	288,775	2,340	291,116
セグメント利益	14,639	3,320	17,959	232	18,192
セグメント資産	728,273	133,112	861,386	48,161	909,548
その他の項目					
減価償却費	8,518	169	8,688	35	8,723
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,676	81	10,757	20	10,778

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	294,360	7,345	301,705	2,636	304,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	294,360	7,345	301,705	2,636	304,341
セグメント利益	13,929	3,414	17,343	234	17,578
セグメント資産	759,421	154,288	913,710	45,463	959,173
その他の項目					
減価償却費	9,801	130	9,931	35	9,967
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,794	114	15,909	24	15,933

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	288,775	301,705
「その他」の区分の売上高	2,340	2,636
連結財務諸表の売上高	291,116	304,341

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,959	17,343
「その他」の区分の利益	232	234
全社費用(注)	△858	△1,026
連結財務諸表の営業利益	17,333	16,552

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	861,386	913,710
「その他」の区分の資産	48,161	45,463
全社資産(注)	9,316	10,185
連結財務諸表の資産合計	918,864	969,359

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金、投資有価証券等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,688	9,931	35	35	25	23	8,749	9,990
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,757	15,909	20	24	3	4	10,781	15,938

(注) 調整額は社用資産にかかるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	リース・割賦	金融サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	281,894	6,881	2,340	291,116

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	リース・割賦	金融サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	294,360	7,345	2,636	304,341

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,975.38円	1株当たり純資産額	5,288.85円
1株当たり当期純利益	377.12円	1株当たり当期純利益	362.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,772	11,306
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,772	11,306
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,216	31,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,023	2,762
割賦債権	105,028	123,972
未収貸貸債権	38,020	37,928
リース債権	41,757	39,792
リース投資資産	496,277	510,037
営業貸付金	134,472	150,061
その他の営業貸付債権	47,414	45,726
その他の営業資産	5,067	5,058
賃貸料等未収入金	5,351	5,885
前払費用	890	710
未収収益	115	133
未収入金	6,114	6,283
繰延税金資産	1,105	1,104
その他	16,795	15,723
貸倒引当金	△7,712	△7,783
流動資産合計	893,724	937,396
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	12,550	16,461
賃貸資産合計	12,550	16,461
社用資産		
建物	83	69
車両	31	41
器具備品	267	325
社用資産合計	382	437
有形固定資産合計	12,932	16,898
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産合計	843	1,045
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,462	1,227
その他	0	0
その他の無形固定資産合計	1,462	1,227
無形固定資産合計	2,306	2,272
投資その他の資産		
投資有価証券	3,849	5,293
関係会社株式	653	653
破産更生債権等	1,205	945
長期前払費用	493	665
その他	992	916
貸倒引当金	△671	△619
投資その他の資産合計	6,523	7,853
固定資産合計	21,763	27,024
資産合計	915,487	964,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,057	1,050
買掛金	24,936	17,863
短期借入金	45,858	38,143
関係会社短期借入金	66,955	72,901
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	77,942	75,725
1年内返済予定の関係会社長期借入金	20,000	—
支払引受債務	30,566	30,500
リース債務	61	35
未払金	3,077	2,182
未払法人税等	2,548	2,712
未払費用	433	482
賃貸料等前受金	3,509	3,604
預り金	11,710	14,245
前受収益	38	52
割賦未実現利益	9,213	12,659
賞与引当金	698	752
役員賞与引当金	35	48
流動負債合計	328,646	292,959
固定負債		
社債	90,000	125,000
長期借入金	336,636	374,911
リース債務	185	143
退職給付引当金	251	325
受取保証金	5,363	7,021
繰延税金負債	205	408
その他の固定負債	182	139
固定負債合計	432,824	507,950
負債合計	761,470	800,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金		
資本準備金	10,159	10,159
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,160	10,160
利益剰余金		
利益準備金	284	284
その他利益剰余金		
別途積立金	120,045	128,045
繰越利益剰余金	14,817	15,824
利益剰余金合計	135,146	144,153
自己株式	△48	△48
株主資本合計	153,156	162,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860	1,349
評価・換算差額等合計	860	1,349
純資産合計	154,016	163,511
負債純資産合計	915,487	964,421

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	282,830	295,050
売上原価	253,409	265,583
売上総利益	29,421	29,466
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,736	2,794
従業員給料及び手当	3,493	3,626
従業員賞与	660	665
賞与引当金繰入額	698	752
役員賞与引当金繰入額	35	52
貸倒引当金繰入額	1,102	1,547
減価償却費	695	687
賃借料	513	544
その他	2,725	2,819
販売費及び一般管理費合計	12,660	13,490
営業利益	16,760	15,976
営業外収益		
受取配当金	33	32
投資有価証券売却益	30	1
投資事業組合運用益	—	53
その他	46	56
営業外収益合計	111	142
営業外費用		
支払利息	10	10
社債発行費	157	214
投資事業組合運用損	31	—
その他	33	38
営業外費用合計	232	263
経常利益	16,638	15,856
税引前当期純利益	16,638	15,856
法人税、住民税及び事業税	4,650	4,834
法人税等調整額	478	△13
法人税等合計	5,129	4,821
当期純利益	11,509	11,035

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,896	10,159	0	10,160	284	112,045	13,103	125,432
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
剰余金の配当							△1,794	△1,794
当期純利益							11,509	11,509
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	1,714	9,714
当期末残高	7,896	10,159	0	10,160	284	120,045	14,817	135,146

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△47	143,442	587	587	144,029
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,794			△1,794
当期純利益		11,509			11,509
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			273	273	273
当期変動額合計	△0	9,714	273	273	9,987
当期末残高	△48	153,156	860	860	154,016

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,896	10,159	0	10,160	284	120,045	14,817	135,146
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
剰余金の配当							△2,029	△2,029
当期純利益							11,035	11,035
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	1,006	9,006
当期末残高	7,896	10,159	0	10,160	284	128,045	15,824	144,153

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△48	153,156	860	860	154,016
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△2,029			△2,029
当期純利益		11,035			11,035
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			489	489	489
当期変動額合計	△0	9,005	489	489	9,494
当期末残高	△48	162,161	1,349	1,349	163,511

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。